

SSM 調査と政府統計調査からみる戦後日本のかたち：社会階層論的検討

A Study on how Japan has been shaped after the World War II, based on the SSM survey and government statistical surveys, from the perspective of social stratification

白波瀬佐和子（東京大学）

本報告の目的は、「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM 調査）を中心に、政府が実施する基幹統計調査と適宜参照しながら、日本社会のかたちを探ることにある。社会学でも多様な学術調査が実施され、政府統計においても多種多様な調査が実施されている。ここでは、特に、社会学分野で最も長期にわたって実施されてきた社会調査の一つである SSM 調査と、国勢調査等の基幹統計を用いて、日本のかたちを社会階層論的視点から検討する。ここで大きく二種類の社会統計を用いる主な理由は 2 つある。一つは、学術調査としての SSM 調査の特徴と意義を、政府統計調査と比較検討することで明らかにするためである。もう一つは、社会学研究者内において、学術調査と政府統計調査との連携を探る足がかりにするためである。

1. 戦後の階層構造を検討してきた SSM 調査

SSM 調査の立ち上げは、国際社会学会（International Sociological Association: ISA）に設置されている部会の第 28 番目社会階層部会（Research Committee 28: RC28）の研究者を中心に発案されたものである。いくつかの国での同様の調査と連携しながら企画が進められ日本のみならず世界の社会学者から関心が注がれたことは特記に値する。第 1 回調査では、敗戦に伴う新憲法の制定や農地改革といった社会の大きな制度改革にあつて、それまでの身分的階層構造がいかなる変化を遂げたのかが主な関心事だった。10 年後の 1965 年の第 2 回目調査では、日本は奇跡と称される経済成長と遂げて、アジアで初めての産業化を達成することになるが、それに伴う都市化や職業構造の急激な変化が及ぼす階層構造への影響が中心的な課題となる。第 3 回目の 1975 年、日本は低成長期に入るが、そこで注目されたのが「中意識」である。第 1 次オイルショックを景気に、社会の諸制度は財源を横目に見ながらの政策運営を余儀なくされる。第 4 回目の 1985 年調査は、プラザ合意が締結された時期で、バブル経済が始まろうとする頃である。何よりも本調査の重要な点は、この調査から女性が調査対象者として加わった。1995 年に実施された第 5 回目調査は、バブル経済が崩壊したあと、戦後の階層構造の変容や社会移動の程度をより長期にわたる視点から検討される試みがなされ、豊かさの中の不平等がキーワードとして登場した。2005 年の第 6 回目調査では、正規・非正規間格差に注目が集まり、雇用の「流動化」を不平等問題と関連させて分析・検討が進められた。さらに同調査では、韓国と台湾調査が同時進行で実施されたことも重要である。

このように、SSM 調査は戦後日本社会の構造的変容を横目に、1955 年以来 10 年ごとの調査のメインテーマが設定されてきた。そこで、7 回目の 2015 年 SSM 調査では、1980 年代半ば以降、急激に進行した少子高齢化に着目して、初婚情報、子ども情報で代表される世帯に関する質問項目を充実させた。本調査においては、社会階層論と人口学を明示的にリンク

することを試みた。

SSM 調査の伝統芸の一つは職業経歴に関する一連の質問であり、親の社会的地位関連の質問である。特に、職業経歴においては、最終学歴を修了後はじめての仕事に就いてからの就労経歴を調査時点まで聞き取る。まず、父親と子（息子）との社会的地位の比較をもって世代間移動のパターンを検討してきた。急激に進行した産業構造は世代間移動パターンにも影響を及ぼしたが、構造的な変容を考慮した上の親子間の社会的地位関係に大きな違いが認められないという研究結果は、1970年代半ばから1990年代にかけての社会移動研究に大きな影響を及ぼした。また、時間変数を組み込んだ経歴データは回顧的に個人のライフコースを聞き取るものであり、特に、イベントヒストリー分析の投入によって、個人の職業経歴への移動への関心が移っていく。ここで着目されたことの一つに、ジェンダー差がある。男性は労働市場に入ってから退職するまで就業を継続するのに対して、女性は結婚、出産を機に労働市場から退出していく。社会階層の単位（世帯か個人か）に関する議論とも相まって、1980年代はジェンダー格差に大きな注目が集まっていく。

社会階層論では移動という観点から社会の閉鎖性を検証し、出身階層からの影響の程度やパターンを検討することで閉鎖性のメカニズムを明らかにしようとした。SSM 調査は横断調査であり、個人を追跡していくパネル調査とは構造が異なる。調査対象者は無作為に抽出されても、その親情報、さらには2015年調査から追加した子情報はそれぞれの世代を代表するわけではない（Song & Mare 2014; 毛塚・白波瀬・瀧川 2018）。一方、例えば、2014年末時点で20～79歳という広い年齢層についての情報を一挙に収集できるのは、SSM 調査の大きな利点であり、回顧式であるが個々人の職業経歴を中心にライフコースを明らかにできる特徴は決して過小評価できない。

2. 限定的な時間軸の中の実態把握：政府統計データ

政府統計調査には、各府省が実施する政府統計調査があるが、その種類には、指定統計、承認統計、業務統計、加工統計、そして一般統計がある。調査の背景にある理念、あるいは目的として、政府調査がSSM 調査と大きく異なる点は調査実施時点の実態へのこだわりにある。もっとも、総務省統計局が実施する「就業構造基本調査」は初職に関する質問が平成19年調査から追加されているが、少数派といわざるを得ない。そこでは従属変数ばかりに注目が集まり、何によって従属変数の違いを説明できるのかというメカニズムを検討するまでに及ばない欠点も内包する。また、労働力調査や家計調査など毎月実施されるものもあり、そこで優先されるのが時系列比較であり、その際、現在進行形の変化をどう的確に把握するかが課題となる。一方、実態の背景にある構造を把握しようとするのがいわゆる構造統計であり、5年に一度の就業構造基本調査や労働力調査がそれにあたる。

このようにSSM 調査のような学術調査とは異なる政府統計調査は、サンプルサイズや回収率という点ではSSM 調査よりも優れている。それぞれの調査データを有効に活用することで、社会のかたちをより精緻に描写、検討する。特に、SSM 調査では、報告書で発表されている既存研究も紹介しながら、社会階層論的視点から戦後日本のかたちについて検討したい。